



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 新家工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7305 URL <http://www.araya-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤 保

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 上村 恵一

TEL 06-6253-0221

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	19,078	12.1	1,085	106.4	1,194	126.1	828	152.1
29年3月期第2四半期	17,014	2.7	525	243.8	528	200.6	328	335.2

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,219百万円 (523.3%) 29年3月期第2四半期 195百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	149.82	
29年3月期第2四半期	59.42	

平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	43,084	23,758	52.3
29年3月期	41,632	22,815	52.0

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 22,534百万円 29年3月期 21,658百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		5.00	5.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				50.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,500	3.1	1,600	3.5	1,700	6.3	1,100	15.2	198.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	6,045,326 株	29年3月期	6,045,326 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	515,371 株	29年3月期	515,301 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	5,529,987 株	29年3月期2Q	5,530,473 株

平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

株式併合後の配当及び業績予想について

当社は、平成29年6月28日開催の第153期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

- (1) 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 5円00銭
- (2) 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 19円89銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いています。また、海外経済は、米国においては着実に回復し、欧州や中国を始めアジア地域でも各種政策効果もあり景気は持直しの動きがみられました。

このような情勢のもと鋼管業界におきましては、鉄鋼材料の値上げが続くものの、首都圏などの再開発、ホテル・物流倉庫等の建設需要は活発で自動車関連も含め堅調に推移しました。

普通鋼製品につきましては、建設・建築用の増加に加え、自動車・トラック向けが好調となり一定の生産販売数を確保しました。

ステンレス製品につきましては、食品・飲料、製薬・医療関連、水処理関連や鉄道車両関連などの動きは堅調で、建築関連は首都圏を中心に大型案件が散見されるようになりました。このような状況において、原料価格の上昇に伴い仕入価格は上昇傾向となりましたが、設備稼働率の向上と販売価格の維持に努め、一定の利益を確保しました。

なお、電解研磨処理を施した耐食性・洗浄性・意匠性に優れたステンレス鋼管の新製品につきましては、鉄道車両関連等への販売が徐々に増加しています。

当社グループといたしましては、普通鋼製品・ステンレス鋼製品は材料価格が上昇するなかで、引続き価格は正に努め、主力である鋼管事業を中心に様々な顧客ニーズに柔軟に対応できるよう積極的な営業活動と共に、設備稼働率の向上とコスト削減に努力いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は19,078百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益1,085百万円（前年同期比106.4%増）、経常利益1,194百万円（前年同期比126.1%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は828百万円（前年同期比152.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は43,084百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,451百万円増加しました。流動資産は27,646百万円となり935百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加242百万円、商品及び製品の増加296百万円であります。固定資産は15,438百万円となり516百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の増加580百万円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は19,325百万円となり、前連結会計年度末に比べ508百万円増加しました。流動負債は15,642百万円となり458百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加1,028百万円、未払法人税等の減少434百万円であります。固定負債は3,682百万円となり49百万円の増加となりました。これは主に、その他（繰延税金負債）の増加176百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は23,758百万円となり、前連結会計年度末に比べ942百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加327百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8,209百万円となり、前連結会計年度末より4百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は693百万円（前年同四半期は819百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が696百万円増加したことや、仕入債務の増減額が653百万円の資金減少から983百万円の資金増加になったものの、売上債権の増減額が875百万円の資金増加から511百万円の資金減少になったことや、たな卸資産の増減額が61百万円の資金増加から507百万円の資金減少になったことや、法人税等の支払額が581百万円増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は230百万円（前年同四半期は243百万円の資金の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が118百万円減少したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は448百万円（前年同四半期は360百万円の資金の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が114百万円の資金減少から146百万円の資金減少になったことや、配当金の支払額が55百万円増加したことなどによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、中国・アジア新興国や資源国等の経済の先行き、政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響等が高まるものの、政府の経済対策などの効果による経済の好循環から、日本経済は緩やかな回復基調が続くものと思われま

す。鋼管業界におきましては、公共投資の増加、特に2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックを控えて、首都圏の整備、再開発、インフラ整備、震災復興需要の進展などにより鋼管製品の販売は増加するものと期待されます。

当社グループでは、主力の鋼管製品を中心に引き続き提案型営業の推進と固有の製品開発に重点を置き、グループ企業間の連携を一層強化するとともに、関西工場を中心とした鋼管事業生産体制の再編に注力することで、効果的な生産・販売活動に注力してまいります。

なお、通期の業績予想につきましては、現時点では平成29年5月12日に公表しました業績予想数値と変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,205	8,209
受取手形及び売掛金	9,593	9,836
電子記録債権	2,781	3,043
商品及び製品	4,346	4,643
仕掛品	203	212
原材料及び貯蔵品	639	836
その他	1,033	958
貸倒引当金	△94	△95
流動資産合計	26,711	27,646
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,246	4,235
その他(純額)	3,621	3,611
有形固定資産合計	7,868	7,847
無形固定資産		
	53	50
投資その他の資産		
投資有価証券	6,772	7,353
その他	238	198
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	6,999	7,540
固定資産合計	14,921	15,438
資産合計	41,632	43,084

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,608	8,636
電子記録債務	636	600
短期借入金	3,935	3,768
未払法人税等	734	299
賞与引当金	394	397
事業構造改善引当金	764	764
その他	1,111	1,177
流動負債合計	15,183	15,642
固定負債		
役員退職慰労引当金	19	22
環境対策引当金	22	20
退職給付に係る負債	2,446	2,334
資産除去債務	7	7
その他	1,136	1,296
固定負債合計	3,632	3,682
負債合計	18,816	19,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	4,155	4,155
利益剰余金	12,648	13,200
自己株式	△752	△752
株主資本合計	19,992	20,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,675	3,003
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△430	△482
退職給付に係る調整累計額	△578	△531
その他の包括利益累計額合計	1,666	1,989
非支配株主持分	1,157	1,224
純資産合計	22,815	23,758
負債純資産合計	41,632	43,084

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	17,014	19,078
売上原価	14,049	15,438
売上総利益	2,965	3,639
販売費及び一般管理費	2,439	2,553
営業利益	525	1,085
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	84	84
仕入割引	14	15
為替差益	—	11
その他	17	26
営業外収益合計	121	145
営業外費用		
支払利息	15	11
売上割引	11	12
為替差損	77	—
その他	14	12
営業外費用合計	118	36
経常利益	528	1,194
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産売却損	24	0
固定資産除却損	6	1
特別損失合計	30	2
税金等調整前四半期純利益	497	1,193
法人税、住民税及び事業税	151	260
法人税等調整額	2	34
法人税等合計	153	295
四半期純利益	343	898
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	69
親会社株主に帰属する四半期純利益	328	828

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	343	898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38	330
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△156	△56
退職給付に係る調整額	47	47
その他の包括利益合計	△148	321
四半期包括利益	195	1,219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	194	1,152
非支配株主に係る四半期包括利益	1	67

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	497	1,193
減価償却費	246	248
固定資産除却損	6	1
固定資産売却損益(△は益)	24	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△52	△42
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	3
受取利息及び受取配当金	△89	△92
支払利息	15	11
売上債権の増減額(△は増加)	875	△511
たな卸資産の増減額(△は増加)	61	△507
仕入債務の増減額(△は減少)	△653	983
その他	△112	△17
小計	825	1,271
利息及び配当金の受取額	90	95
利息の支払額	△14	△11
法人税等の支払額	△81	△662
営業活動によるキャッシュ・フロー	819	693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△224	△106
投資有価証券の償還による収入	219	—
有形固定資産の取得による支出	△259	△125
有形固定資産の売却による収入	21	2
無形固定資産の取得による支出	△0	—
貸付けによる支出	△41	△10
貸付金の回収による収入	41	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243	△230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△114	△146
リース債務の返済による支出	△24	△26
配当金の支払額	△220	△275
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△360	△448
現金及び現金同等物に係る換算差額	△79	△10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	135	4
現金及び現金同等物の期首残高	6,459	8,205
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,595	8,209

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,222	540	212	16,975	39	17,014	—	17,014
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	3	3	△3	—
計	16,222	540	212	16,975	42	17,017	△3	17,014
セグメント利益	407	9	176	594	0	595	△69	525

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。
 2. セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整等によるものであります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,342	449	219	19,011	67	19,078	—	19,078
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	3	3	△3	—
計	18,342	449	219	19,011	70	19,081	△3	19,078
セグメント利益	892	1	185	1,078	5	1,084	1	1,085

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。
 2. セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整等によるものであります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。